

個別事業説明書【PR版】

企画振興部



1 えひめの若者ライフプラン形成支援事業費

愛媛で就職した若者が、仕事と家庭の両立を図りながら、充実した人生を送るためには、早い時期に、仕事とプライベートの将来のイメージを具体的に描くことが大切であり、キャリアアップを図りながら、結婚・出産・子育ての希望を叶えるために有用なライフプラン形成を支援する。

お問い合わせ先
企画振興部政策企画局
総合政策課
(089-912-2233)

事業イメージ

KPI	ライフプラン作成数 (600件/年)	現状値	-
		目標値	2,400件(R5~8年度累計)

若者の不安

- ・仕事とプライベートの両立ができるか不安
- ・キャリアアップをどうすればよいか
- ・結婚・出産・子育てをイメージできない

将来のライフプランをイメージし、同世代の若者間で意見交換を行うことで、将来をイメージしやすくなり、不安解消につながることを期待

企業・事業者と行政が協働

**ライフプランの形成を支援し、
愛媛で働く若者に、
仕事と家庭の両立ができる環境を提供**

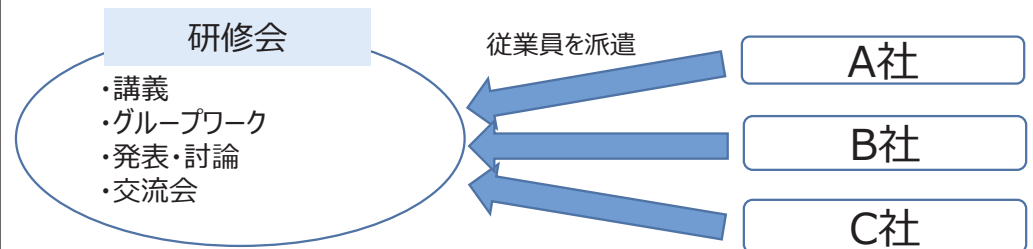
事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

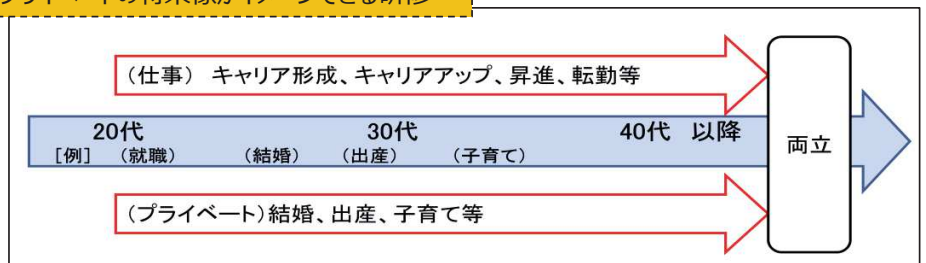
えひめの若者ライフプラン形成支援セミナー 9,593千円

新入社員を始めとする若手従業員を対象に、キャリア形成の重要性や結婚・子育て等について知識や理解の向上を図る研修会を開催。

- ・回数 30回（県内各地で実施）
- ・参加者数 各20人程度
- ・その他 経済団体と連携して企業に働きかけ



仕事とプライベートの将来像がイメージできる研修



2 えひめの移住力総合強化事業費

活力ある地域社会を維持するため、首都圏への取組みに加えて大阪圏へのアプローチを強化し、移住者受入態勢の拡充やデジタルマーケティングによる移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、移住者の更なる呼び込みを図る。

お問い合わせ先
 企画振興部政策企画局
 地域政策課
 (089-911-2301)

事業イメージ

KPI	年間移住相談件数	現状値	5,166件 (うち大阪圏 856件) (R3年度)
	(移住者8千人に向けた必要件数)	目標値	9,000件 (うち大阪圏2,200件) (R8年度)

移住者数8,000人（R8年度）に向けて、首都圏への取組みに加えて、潜在的な移住希望者が期待できる大阪圏へのアプローチ強化を行う。

認知拡大

行動促進

フォローアップ

デジタルマーケティング

若者世代・テレワーカー向け
 発信強化（Web広告/SNS）

コンテンツ/イベント強化

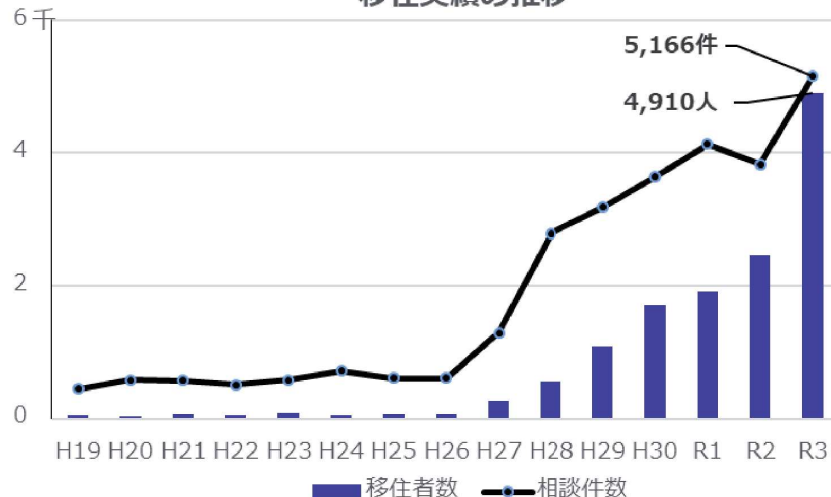
・「えひめ移住ネット」強化
 （若者世代/Uターン向け）
 ・移住フェア（20市町連携）

移住コンシェルジュ配置

・大阪相談窓口の新設
 ・地域おこし協力隊OB団体
 との連携

市現
 町地
 相訪
 談

移住実績の推移



事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

- 移住コンシェルジュの設置 35,306千円**
 移住希望者に対する相談対応や県内市町等と連携した移住セミナーなど、移住促進に向けた取組みの企画・実行を行う移住コンシェルジュを設置
 (1) **大阪窓口【新規】**
 県大阪事務所、大阪ふるさと暮らし情報センター（大阪府）
 (2) **東京窓口**
 ふるさと回帰支援センター（東京都）
 (3) **愛媛窓口**
 えひめ地域活力創造センター（松山市）
 ※地域おこし協力隊OB団体と連携し相談体制強化
- 移住フェアの開催 6,980千円**
 場所：東京都（年2回）、大阪府（年2回）、オンライン（年6回）
 内容：地域の紹介や移住相談、先輩移住者による講演など
- 移住促進マーケティングの推進 40,837千円**
 デジタルマーケティングの手法を活用して、新たな移住希望者を開拓
 (1) **大阪圏へのアプローチ強化【新規】**
 Uターン移住特設ページ制作、Web広告・SNSによる若者世代・テレワーカー向け情報発信強化
 (2) **移住検討度合いに応じた情報発信**
 <検討層向け> 移住フェアや相談窓口へ誘導するWeb広告配信
 <潜在層向け> SNSを活用したオンライン移住コミュニティの運営



3 企業合宿型人材育成ワーケーション誘致推進事業費

令和5年度当初予算(案)
予算額 36,210千円

企業の働き方改革が進む中、ワーケーションを活用した新たな地域活性化に向け、本県の強みを生かし、地域課題解決や人材育成等を目的とした企業合宿型ワーケーション誘致を推進し、企業版関係人口の創出を図る。

お問い合わせ先
企画振興部政策企画局
地域政策課
(089-912-2261)

事業イメージ



誘致企業のワーケーションリピート率
(前年度本県来訪企業の3割を目指す)

現状値 -
目標値 30%以上(R6年度)

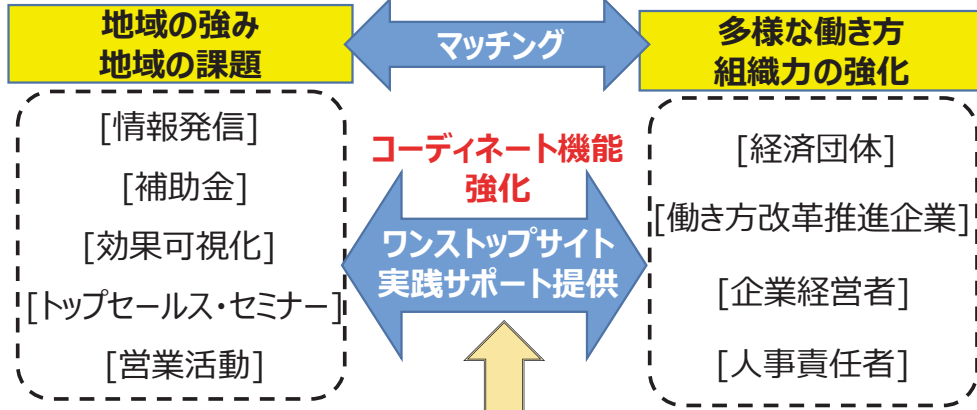
企業合宿型ワーケーションを新たな地域活性化の手段として確立

愛媛県

企業

人口減少下での地域課題解決

人材育成や事業創出の課題解決



官民一体の愛媛流ワーケーション誘致ネットワーク構築で再訪促進

釣り環境など地域資源に恵まれた『南予を重点エリア化』

愛媛の強みと課題 × 企業のニーズと課題 = 地域活性化
愛媛流企業合宿型人材育成ワーケーションの定着

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

- 企業合宿型ワーケーション誘致プロモーション 19,500千円**
首都圏企業等をターゲットに本県の強みを生かしたワーケーションの認知度向上
①プロモーション動画(短編版1本・詳細版2本)及び紹介記事の制作配信
②ワンストップ型PRサイト運営及びターゲティング広告の配信
- 企業合宿型ワーケーション定着促進・実践サポート 8,629千円**
補助金を起爆剤とした本県での企業合宿型ワーケーションの定着促進と地域課題の解決に重点的に取り組む南予地域での企業サポート体制の強化
①定着補助: 南予での実施経費の2/3以内(上限400千円×10社)
南予以外での実施経費の1/2以内(上限300千円×5社)
②実践支援: 南予でのワーケーション実践に向けた相談・提案・調整対応強化
- ワーケーションプログラム品質向上 4,565千円**
企業ニーズとマッチする満足度と信頼度の高いプログラム提供による再訪率向上
①ワーケーション効果の可視化による人材育成プログラムの競争力強化
②官民が連携した愛媛流ワーケーション誘致ネットワークの構築
- 企業合宿型ワーケーション誘致活動強化 3,516千円**
大都市圏の企業や経済団体への営業活動による誘致・リピート促進
①東京・大阪での企業等トップセールス、営業活動、セミナー開催
②南予地域でのワーケーション誘致マッチングの促進

4 南予移住魅力創出事業費

人口減少が県内最大である南予地域へ移住を促進するため、移住者の受入態勢を強化するとともに、南予5市町と連携した南予子育て応援パッケージのプロモーションなど、子育て世帯の移住を強力に推進する。

お問い合わせ先
 企画振興部政策企画局
 地域政策課
 (089-912-2261)

事業イメージ

KPI	南予地域への年間移住者数 (R3移住者数に占める南予の割合向上を目指す)	現状値	775人(R3年度)
		目標値	1,300人(R6年度)

南予移住促進戦略

きずな博の成果
 暮らしの“南予シフト”

南予移住マネージャー

南予移住魅力創出プロジェクトを力強く牽引

南予の移住力強化

市町移住コーディネーターとの連携強化による移住者誘致の仕組みや仕掛けづくり

南予移住の魅力化

デジタルマーケティングの手法を活用した南予移住の魅力訴求による情報発信強化

子育て・Uターン移住の促進

南予子育て移住促進協議会を母体とした子育て移住促進策の展開

市町移住実績	R3年度
東予	1,900
中予	2,235
南予	775
計	4,910

南予への移住者増加

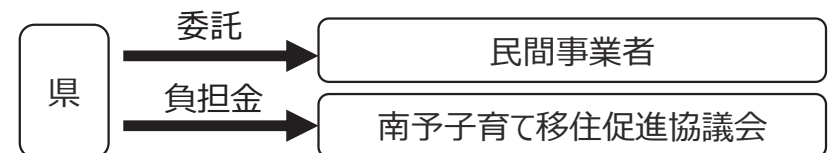
“選ばれる移住先”としての南予暮らしの魅力向上
 人口減少が深刻な南予への持続的な移住者増加

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

- 南予移住マネージャーの設置（1人） 5,122千円**
 きずな博の成果を踏まえ、市町と連携して南予への持続的な移住者誘致を推進
 設置場所：南予サイン（内子町）
 取組内容：市町移住コーディネーター等との南予広域での移住受入態勢づくり
 南予移住魅力化プロジェクトの推進 など
- 南予子育て移住促進プロモーション事業 9,741千円**
 Web広告による南予子育て移住応援パッケージの発信 など
 訴求対象：大都市圏の子育て世帯や南予出身者の若者世代
 連携市町：宇和島市、八幡浜市、大州市、西予市、内子町
- 南予子育て移住応援事業 6,000千円**
 実施主体：南予子育て移住促進協議会（県、南予5市町、tiliki等）
 取組内容：移住フェアの開催、オーダーメイド移住体験ツアーの実施 など
 負担区分：県1/2、市町1/2
- 事業推進費 401千円**

《スキーム》





5 「豊かな中予暮らし」体験・交流事業費

就職活動をスタートする前の中予管内の大学生(1、2年生) に対し、県内企業を知る機会を提供するとともに地域の魅力を体感してもらうことにより、県内就職を促進し、若者の県内定着を図る。

お問い合わせ先
企画振興部政策企画局
地域政策課
(089-912-2217)

事業イメージ

KPI	参加者の愛work新規利用登録者数 (90人/年)	現状値	-
		参加者の県内への就職活動者数 (35人/年)	目標値
		現状値	-
		目標値	105人(R5~7年度累計)

現状

- 松山市は「住みやすい」と評価されているにも関わらず、若年層が県外に転出
 - ・住みよい街2021：中四国エリア第1位（日経BP研究所）
 - ・20歳~24歳：転出超過406人 ・愛媛大学卒業者の約6割、松山大学卒業者の約4割が県外へ
- 大学生の県内企業認知度は低く、主な企業情報入手先は「大手就職サイト」が多い。
 - ・愛大・松大生対象アンケート：知っている県内企業「10社未満」と回答…82%（R4中予地方局PT調査）

大学生の早い段階で「暮らし」と「仕事」の両面から地域を知り、
地域定着意識を高める取組が必要



事業概要

- 1 大学生企画運営チームの運営 1,099千円**
 - ①構成 大学生10名、中予地方局若手職員10名程度
協働：愛媛大学学生支援センター、松山大学社会連携課（学生活動拠点）
 - ②取組内容 地域の魅力発見ワークショップ企画
地域の豊かな暮らしフィールドワーク企画
⇒ 事業を通じて得た“大学生のリアルな声”を取りまとめ、企業や地域づくり団体等にフィードバックするとともに、今後の若者の定着施策に活かす。
- 2 都市圏から見た愛媛暮らしの魅力についての座談会 323千円**
東京等において愛媛へのUターン就職の相談を受けている相談員等と大学生とが、暮らしと仕事について話し合う座談会を開催し、愛媛県での暮らしの豊かさについて考えるきっかけを作る。
- 3 地域の魅力発見ワークショップ 455千円**
 - ①参加者 大学生30名程度（PT大学生メンバー含む）、局若手職員
 - ②開催回数 年3回程度
 - ③WSテーマ 中予地域の魅力・愛媛の企業を知る、将来のライフデザインを考える、フィールドワークプログラムの決定、成果を踏まえた次年度の検討など
- 4 地域の豊かな暮らしフィールドワーク 2,473千円**
 - ①参加者 大学生延べ300名程度
 - ②実施回数 10回程度（6市町各1回+企業関係4回）
 - ③内容 地域づくり活動や地域資源を活かしたアクティビティ、企業との交流、地域リーダーや県内企業で活躍する先輩との交流など
（詳細なプログラムは（1）及び（3）で検討）



6 予土交通アクセス強化事業費

令和5年度当初予算（案）
 予算額 14,211千円

公共交通で移動する際に、鉄道や路線バスの結節点から目的地までアクセスする二次交通の不便さが利用の阻害要因となっていることから、MaaSの推進やオンデマンド交通の導入等により二次交通の利便性を高めることで、地域における交通アクセスを強化し、公共交通全体での利用促進を図る。

お問い合わせ先
 企画振興部政策企画局
 地域政策課交通政策室
 (089-912-2251)

事業イメージ

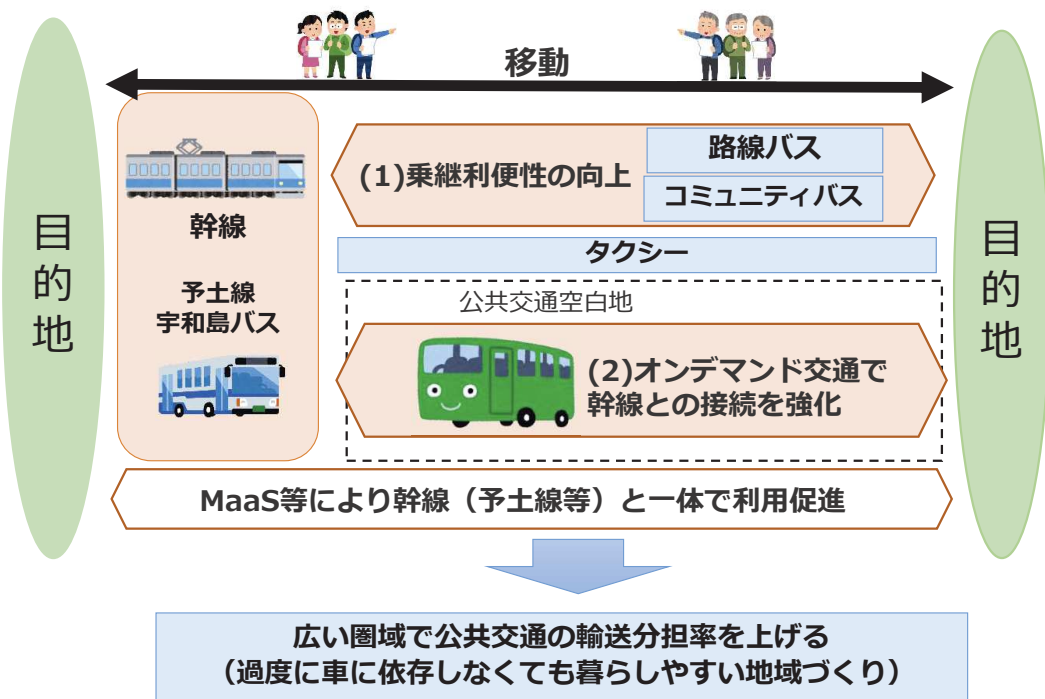


JR予土線の1列車当たりの平均輸送人員
 (コロナ禍前実績に復元)

現状値 15.6人(R3年度)
 目標値 19.1人(R5年度)

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】



1 地域における交通アクセスの強化 14,211千円

- (1) 乗継利便性の向上
 - ① 予土交通アクセス向上検討会の開催
 利用者目線で、幹線と二次交通の乗継利便性の向上等を検討する。
 対象者：交通事業者、関係市町、沿線利用者
 - ② 運行ダイヤのオープンデータ化の促進
 二次交通の運行情報のオープンデータ化を促進する研修会を開催し、インターネット上での検索性を向上させる。（コミュニティバス運行事業者）
- (2) オンデマンド交通の実証導入〔想定：松野町〕
 公共交通空白地など二次交通が不便な地域に相乗りオンデマンド交通サービスの導入を検討し、地域への実装に向けた実証導入を支援する。

- 2 MaaS等による幹線と一体での利用促進
 幹線と二次交通をシームレスにつなぐMaaSを推進するほか、他の事業と連携して公共交通全体で利用促進する。
 - ① MaaSの推進
 - ・MaaSの普及検討、他地域への波及
 - ② 他事業と連携した利用促進
 - ・予土線利用促進対策事業
 - ・予土線駅前賑わい創出事業

7 空飛ぶクルマ社会実装促進事業費

数年後の実用化を控えている「空飛ぶクルマ」については、人口減少や少子高齢化など多くの社会課題を抱える地方において、過疎・離島の交通、救急医療、災害救助、観光・レジャーなどに大きな役割を果たすとともに県内事業者の新たなビジネスを創出することが期待されており、本県での円滑な社会実装を促進することにより、新たな社会づくりを目指す。

お問い合わせ先
 企画振興部政策企画局
 地域政策課交通政策室
 (089-912-2251)

事業イメージ



民間での具体的検討案件
 (ビジネス用途3件、観光用途2件)

現状値 (1件事前相談案件有)
 目標値 5件(R6年度累計)

事業概要



- ・運航ルート等の調査
- ・離発着場候補地の調査
- ・先進地視察

1 空飛ぶクルマの社会実装に向けた運航ルートの調査 2,500千円

本県において「空飛ぶクルマ」の社会実装が実現した将来像を示し、県内事業者の事業化に向けた検討を促すため、「空飛ぶクルマ」の運航ルート(案)を調査する。
 (1) 県外都市と本県都市間を結ぶ運航ルートの調査
 (2) 県内地点間を結ぶ運航ルートの調査

2 推進ネットワーク活動事業 633千円

「空飛ぶクルマ」の社会実装に向けて県内外の自治体及び事業者と推進ネットワークを構成し、理解促進・機運醸成に取り組むとともに、連携を強化する。
 (1) 研修会及び運航ルート検討会の開催(633千円)
 「空飛ぶクルマ」に関する国内外の動向に係る研修会を開催する。
 運航ルート及び離発着場候補地についてワークショップを開催する。

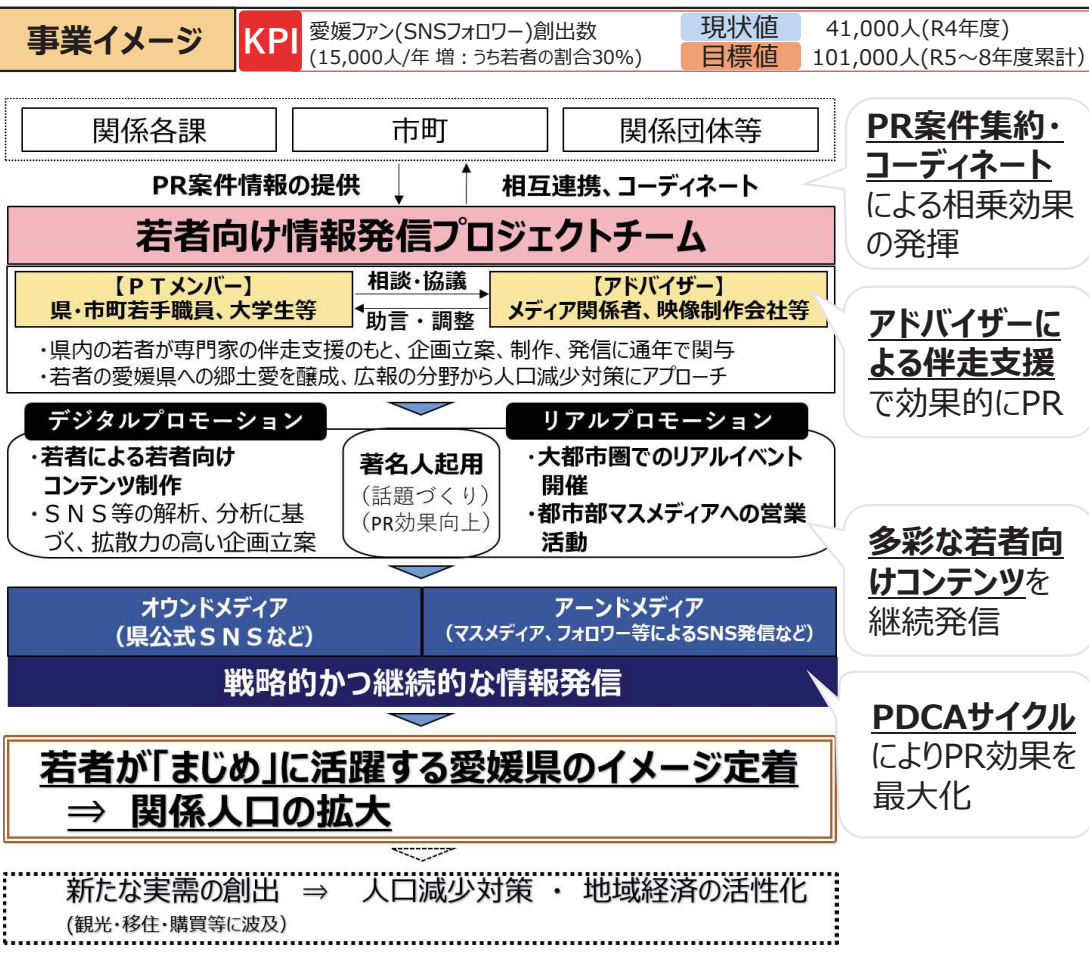
3 先進地視察・開発企業との協議 617千円

本県における「空飛ぶクルマ」社会実装に向けて、先進地視察や開発企業訪問による情報収集・意見交換等を行う。

8 戦略的情報発信プロジェクト推進事業費

令和元年度～4年度までの統一コンセプトによる情報発信プロジェクトの成果等を踏まえ、若年層（Z世代：10～20代）をターゲットに、「若者が『まじめ』に活躍する愛媛県のイメージ」の定着を目指し、若者と専門家が主体となって、デジタルとリアル両軸によるプロモーションを展開することにより、「まじめえひめ」の更なる認知度向上とブランディングによるイメージアップを図る。

お問い合わせ先
 企画振興部政策企画局
 広報広聴課
 (089-912-2241)



PR案件集約・コーディネートによる相乗効果の発揮

アドバイザーによる伴走支援で効果的にPR

多彩な若者向けコンテンツを継続発信

PDCAサイクルによりPR効果を最大化

- 事業概要** 【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】
- 若者向け情報発信プロジェクトチーム (PT) の設置 16,390千円**
 若者（県・市町職員、大学生等）が参画する情報発信PTを設置するとともに、庁内等のPR案件情報の集約・共有、アドバイザーによる伴走支援体制を構築し、統一コンセプトによる情報発信を戦略的に推進する。
 - デジタルプロモーション 37,052千円**
 - 若者による若者向けコンテンツの制作**
 PTが主体となり、県内外の若者をターゲットとした情報発信コンテンツの企画制作、発信を行い、SNSフォロワーを中心とした関係人口の拡大を図る。
 - 著名人起用による話題づくり**
 話題づくりとプロモーション効果を高めるため、全国区で活躍する著名人を起用した動画コンテンツを制作し、YouTube等で発信する。
 - リアルプロモーション 12,887千円**
 - 大都市圏でのリアルイベント開催**
 著名人参画のもと、首都圏・関西圏において、若者向けのリアルイベントを開催するとともに、イベントに併せたパブリシティ活動を展開する。
 - メディアへの情報発信**
 WEBメディア露出を見据えた定期的なリリース配信や専門業者と職員による都市部マスメディアへの営業活動によって、各媒体を通じた情報拡散を図る。
 - 普及資材制作等 1,170千円**

9 市町業務標準化モデル構築事業費

国が推進する行政手続きのオンライン化について、本県主導のもと令和4年度に開発した標準化ソリューションを、先行導入した5市町以外の市町に展開し、県内市町における子育てや介護等の手続きの標準化・効率化を実現することにより、全県的な行政サービスの向上を目指す。

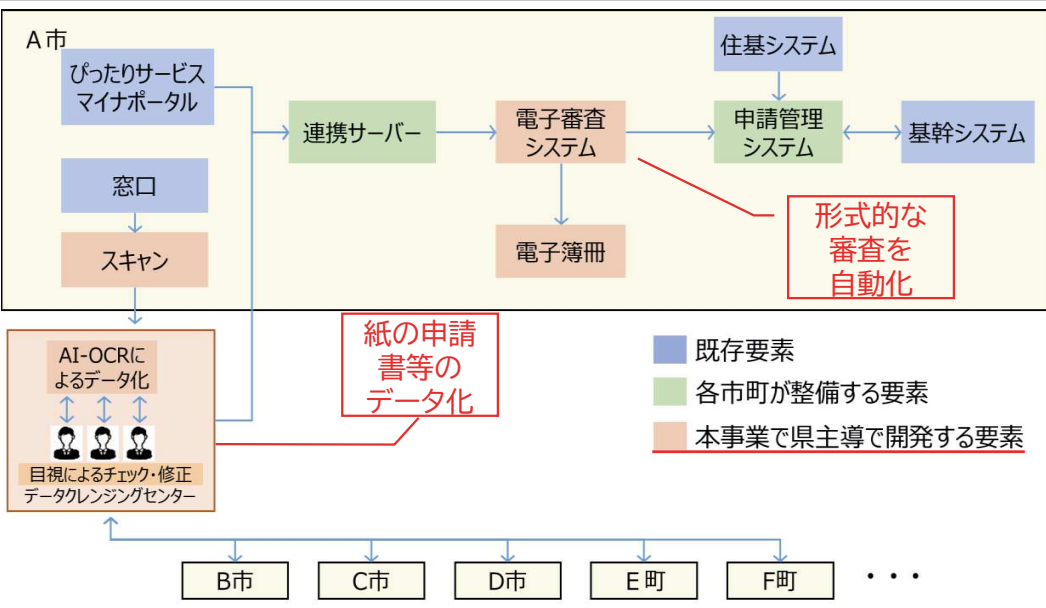
お問い合わせ先
 企画振興部デジタル戦略局
 スマート行政推進課
 (089-912-2229)

事業イメージ

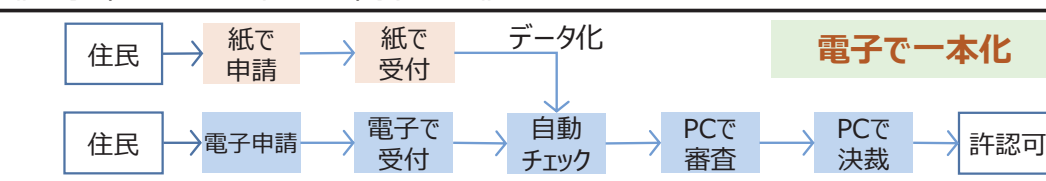
KPI	標準化ソリューションの導入市町数 (全市町での導入を目指す)	現状値	5市町(R4年度)
		目標値	20市町(R5年度)

事業概要

《標準化ソリューション概要》

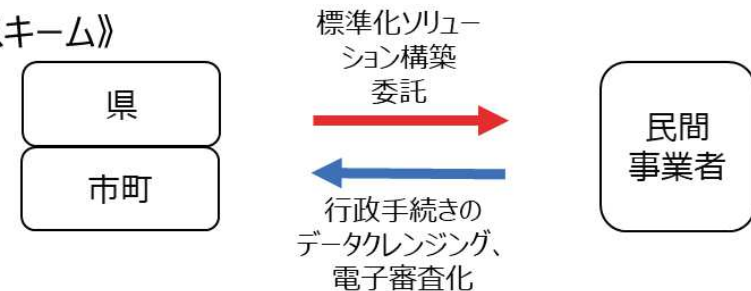


《当事業で目指す市町の業務フロー》



- 標準化ソリューションの市町展開【拡充】** **151,463千円**
 県主導のもと県内市町と共同開発した子育てや介護等の手続きに係る標準化ソリューションを、令和4年度に先行導入した5市町以外の市町にも展開する。
 ※標準化ソリューション：市町において、紙申請のデータ化や電子上での審査・保管等を実現する仕組み
- 標準化ソリューションの保守・運用【新規】** **22,963千円**
(県：7,655千円、市町：15,308千円)
 保守・運用経費については、県と市町で負担することとし、利用市町から負担額を徴収する。
 (各市町の負担額は、データクレンジングセンター運用経費を人口比で按分、設備等運用経費を市町数で均等に按分)

《スキーム》



10 手のひら県庁DX推進事業費

愛媛県デジタル総合戦略に基づき、誰一人取り残さない行政のDXを実現するため、スマートフォンなど様々なデバイスに対応し、いつでも・どこでも県の行政手続等を行える環境を整備し、県民の利便性の向上とともに、庁内の業務効率化の推進を図る。

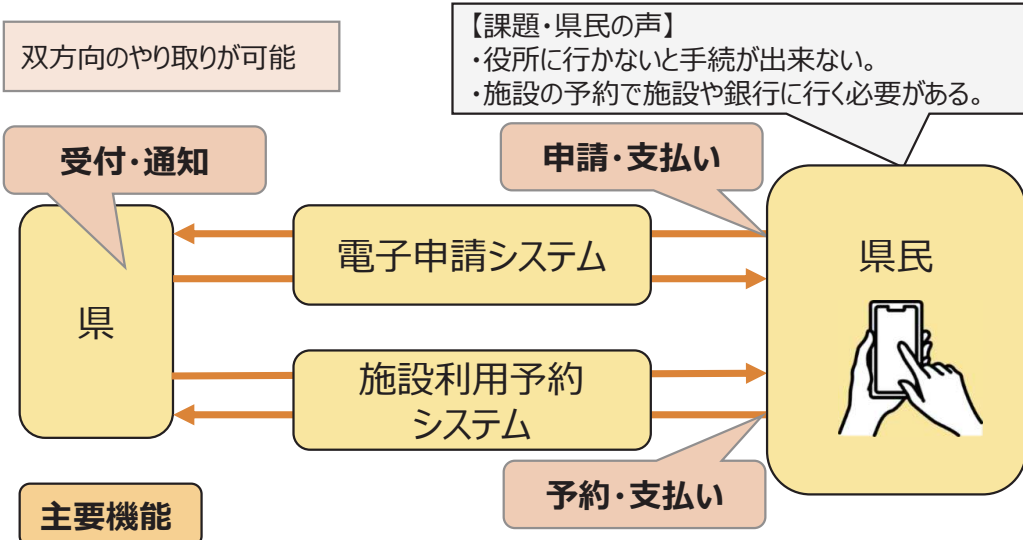
お問い合わせ先
 企画振興部デジタル戦略局
 スマート行政推進課
 (089-912-2286)

事業イメージ



県が取扱う各申請のうちオンライン申請可能な手続に係る件数割合
 (処理件数が多い手続から優先的に導入)

現状値 4割(R5.1時点)
 目標値 6割(R6年度)



主要機能

項目	利用者（県民等）のメリット
スマートフォン対応	県庁舎や施設を訪れることなく、スマホからいつでも、どこでも手続ができる
電子決済	支払窓口まで行くことなく、手で支払が可能（クレジットカード等）
利用者をサポート	手続の入力など操作方法に不慣れな利用者の疑問を、コールセンターが解消（電子申請システム）
真正性の高い手続も可能	マイナンバーカード等現地に出向き本人確認をしなくても手続が可能（納税証明書交付申請・県営住宅入居申込等）

事業概要

- 行政手続に係るオンライン化の推進 20,139千円**
 - 電子申請システムの運用 11,314千円**
 令和4年度に導入した電子申請システムを運用し、優先度の高い手続（処理件数が多いもの等）のオンライン化を推進する。
 令和4年度：100手続→令和5年度：100手続追加
 - 施設利用予約システムの運用【拡充】 8,575千円**
 令和4年度に導入した施設利用予約システムを運用し、導入する県有施設で窓口まで行かなくても予約から支払までシステムで完結できるようにする。
 利用施設：10施設→15施設
 （男女共同参画センター、南レク都市公園、総合社会福祉会館、えひめこどもの城、えひめエコハウス）
 - 県民への周知 250千円**
 県民の出入りの多い場所や市町に掲示するポスターを作成し、電子申請システムや施設利用予約システムの周知と利活用を促進する。
- 県・市町連携によるシステム共同利用【新規】 ゼロ予算**
 参画希望のあった市町と各システムの共同利用を行い、行政サービスの向上と業務効率化を図る。
 - 電子申請システム：県と16市町が共同利用
 - 施設利用予約システム：県と2町（砥部町、伊方町）が共同利用

11 トライアングルエヒメ推進事業費

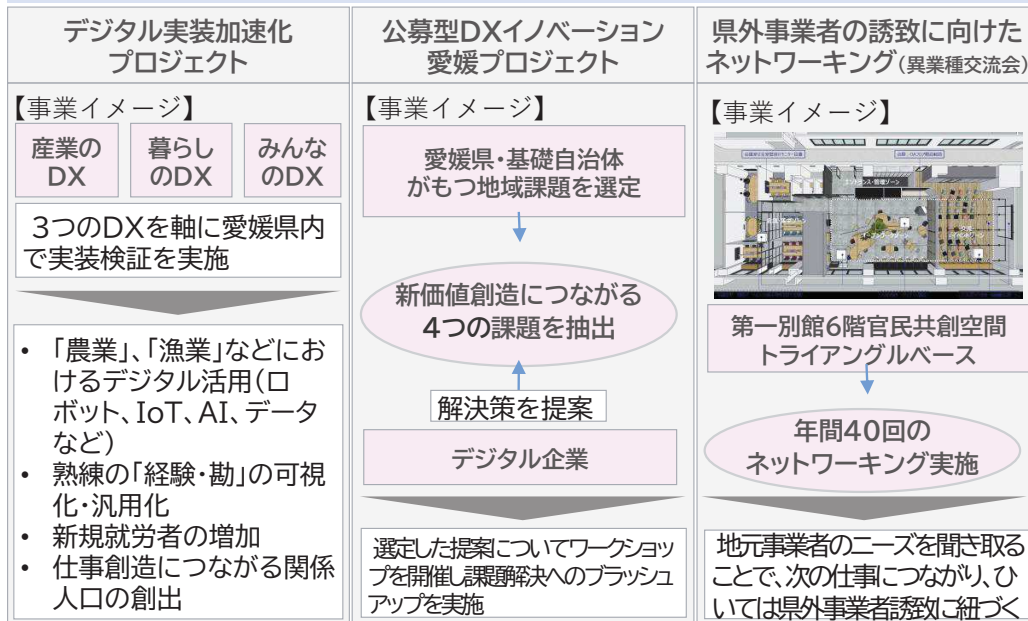
最先端のデジタル技術やロボット等を現場に実装し、本県産業の稼ぐ力を強化するとともに、県と市町が連携して、これまで前例がなく対処できていない課題を掘り起こし、デジタル実装とDX化を図る「ソーシャルイノベーション」を生み出すなど、全国に先駆けて「デジタル実装の聖地」として認知され、最先端のデジタル技術を有する県外事業者の誘致につなげる。

お問い合わせ先
 企画振興部デジタル戦略局
 スマート行政推進課
 (089-912-2229)

事業イメージ

KPI	実装件数、拠点設置数、協業数の各目標達成率 (実装定着:50件、拠点:5件、協業:100件)	現状値	0%(R4.12時点)
		目標値	100%(R6年度)

トライアングル愛媛推進事業



「デジタル実装の聖地」として認知を目指すとともに
 デジタル技術を有する県外事業者の誘致につなげる

事業概要

【デジタル社会形成推進基金充当事業】

実装数
66件

1 デジタル実装加速化プロジェクト【拡充】 1,290,066千円

県が高速無線通信網を整備したモデル地域を中心に、デジタル技術等を活用して地域課題について、**デジタル技術を有する企業、地域の事業者、行政の3者がタッグを組んで、地域課題を共同解決するモデル事業**を実施する。

【新規事業28件】

ジャパンファースト型(60,000千円)	3	件
展開重視型(30,000千円、20,000千円)	20	件
開発重視型(10,000千円)	5	件

【継続事業25件】

15,000千円	20	件
5,000千円	5	件

53件の実装検証事業を実施する事業者が、当事業から得られたデータ等を用いた事業者同士の勉強会を開催。デジタル技術を地域に根付かせ、稼ぐ力向上につなげる。

挑戦課題
4課題

2 公募型DXイノベーション愛媛プロジェクト【新規】 81,336千円

県と市町が共同で解決したい地域課題を**デジタル企業の「スキル・柔軟な発想」と、基礎自治体を含む地域資源を掛け合わせる**ことにより、ソーシャル・イノベーションを新たに生み出すための共創活動を実施する。

開催数
40回

3 県外事業者の誘致に向けたネットワークング【新規】 19,853千円

デジタル技術を有する県外事業者の誘致のため、実装加速化プロジェクト等に参画する企業を核として、**官民共創拠点を生かしたネットワークングを実施する。**



12 未来デジタルキャリア獲得促進事業費

令和5年度当初予算(案)
予算額 23,916千円

D X 実行プランで掲げたデジタル人材の1万人輩出、1人当たり県民所得の引き上げに向け、将来にわたり「稼ぐデジタル人材」をコンセプトに、若者や女性等の多様な人材がWeb3.0技術やSAP、RPA等、将来性のある様々なデジタル技術を習得することにより、副業、兼業又はフリーランスなどとして活躍できる人材を育成する。

お問い合わせ先
企画振興部デジタル戦略局
デジタルシフト推進課
(089-912-2280)

事業イメージ

KPI	副業・兼業等で稼げるデジタル人材育成人数 (R5:145人、R6:400人、R7:100人)	現状値	-
		目標値	645人(R5~7年度累計)

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

1 Web3.0人材育成検証事業 5,622千円
 Web3.0及びそれらを構成する分野のスキル(メタバース・NFT等)を身に付け実際に稼いだ経験を持つ人材を育成するスキームを構築とともに、受講者のコミュニティの運営を通じて、県内のWeb3.0に対する機運を醸成する。

- (1) Web3.0人材育成スキーム構築**
 講座：メタバースクリエイター育成講座(仮)
 Web3.0に関する基礎的な知識と、Web3.0技術(ブロックチェーン、NFT)を活用したコンテンツを制作するスキルを習得
 期間：約4~6か月
 モニター受講生：20名

(2) 県民向けWeb3.0リテラシー向上
 広報やイベント等を通じ、Web3.0に対する機運の醸成を図る

育成目標
20人

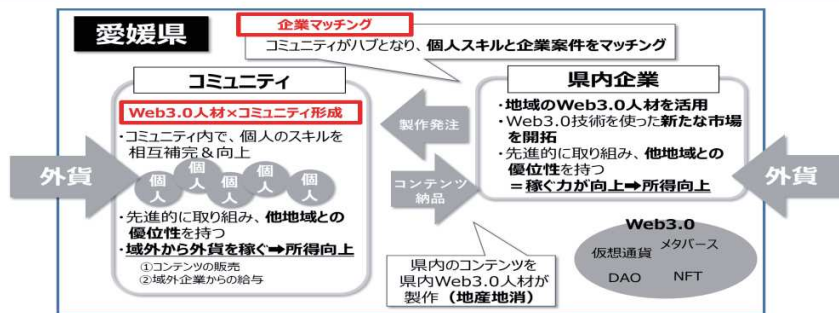
2 愛媛でじたる女子プロジェクト促進事業 18,294千円
 プロジェクトを広く県民に情報発信することで周知を図り、参加を促進するとともに、育成された「愛媛でじたる女子」が、地域に根差したチームとして活動していけるよう、将来を見据えたネットワーク化への支援を行う。

- (1) 愛媛でじたる女子活躍推進コーディネーターの設置**
 プロジェクト参加者の学習補助やコミュニティ形成による交流促進、キャリアアップ等を総合的に支援するコーディネーターを設置
- (2) 愛媛でじたる女子プロジェクトの理解促進**
 メディアの活用や現地説明会により、広く県民の理解を促進

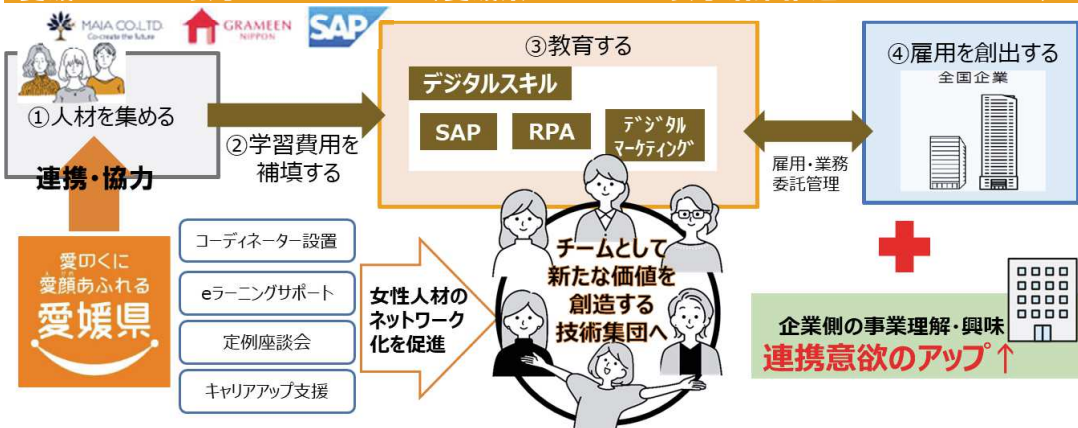
育成目標
125人

Web3.0人材による経済循環スキーム

Web3.0人材 × コミュニティ形成 × 企業マッチング



愛媛でじたる女子プロジェクト(愛媛県×でじたる女子活躍推進コンソーシアム)





13 えひめ発DXモデル実証事業費

令和5年度当初予算（案）
予算額 66,766千円

県民の幸福度（Well-Being）の向上を目的に、デジタル技術を活用して、地域課題の解決や新しい価値の創造を図るDXモデルの実証を行うとともに、これを「えひめ発DXモデル」として県内外に発信することにより、デジタル企業の誘致やDX導入等に向けた関心喚起を図る。

お問い合わせ先
企画振興部デジタル戦略局
デジタルシフト推進課
(089-912-2280)

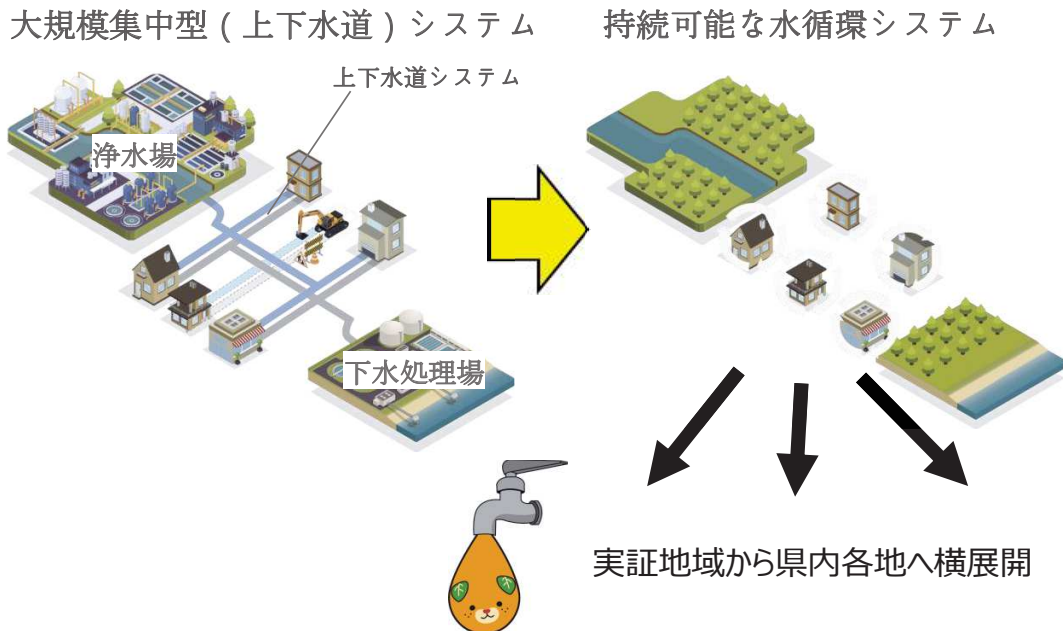
事業イメージ

KPI	実装に向けて取組むエリア数 (R5:3箇所、R6:2箇所、R7:5箇所)	現状値	-
		目標値	10箇所(R5~7年度累計)

事業概要

えひめ発DXモデルの創出と横展開

第一弾の取組みとして、県民の暮らしに不可欠であり、既存施設の老朽化や人口減少による様々な課題を抱える「水インフラ」を対象として、県と市町の連携により、デジタルを活用して課題解決するモデルの実証を行う。



1 持続可能な水循環DXモデル実証事業 65,362千円

人口減少による需給バランス崩壊や既存インフラの老朽化等の課題を抱える地域水供給について、デジタル技術を活用した持続可能な水循環システムの実証を行い、えひめ発モデルを創出する。

- (1) 実証フィールドの選定
 - 異なる課題を持つ県内3エリア
- (2) 地域実証の実施
 - ・各エリアの実証家屋（各1戸）に水再生処理設備を設置
 - ・安全性や実ランニングコストの検証
 - ・実装場所の検討
 - ・データ活用の可能性検討

2 県・市町連携による横展開等の検討 1,404千円

県・市町が連携して、実証結果等の検証や実装場所（エリア・家屋等）の検討等を行い、県内各地域への横展開を図る。
また、地域のデジタル変革への意欲を高め、更なる実装につながる案件の発掘・精査を行う。